

1. なぜ副首都が日本に必要か

(1) わが国の現状 ～東京一極集中と日本の存在感の低下～

わが国では、戦後の高度成長期から今日まで一貫して東京一極集中が進む。世界では、アジアを中心に新興国が台頭、日本の存在感は低下。政治・行政の面でも依然として東京が中心。中央集権体制が強い。

(2) 副首都の必要性

国全体の成長をけん引する、国際競争力を持つ複数の拠点創出が必要

これまでの会議の意見等（概要）

日本のこの国の形を変えていく、そういう積極的な役割を大阪が担っていくべき。国家間競争ではなく、都市間競争の時代に入っている。日本において競争力のある都市が複数必要。日本の地形学的な要素を考えれば、西の拠点としての大阪の中枢性の再構築が非常に重要。

首都・東京の負荷を軽減し、想定外の大災害にも対応しうる国土の強靱化が必要

これまでの会議の意見等（概要）

大地震等から首都を守るため二重の首都、代替補完機能を果たせる首都をつくる。災害リスク、経済安全保障の視点から東京一極集中は危険。将来大地震が発生する可能性が非常に高いといわれる東京のバックアップが必要。東京と同時被災の可能性の低い大都市を「戦略拠点都市」として育成すべき。普段から高度な機能を担うことで、非常時にもバックアップとして相互に補完できる。

国主導でない、地域の自己決定・自己責任に基づく分権型の仕組みへの転換が必要

これまでの会議の意見等（概要）

権限、財源を含めて中央集権体制は解体し始めたはずだが、今の動きは再集権化の動き。明治以来の官主導、中央集権に変わる新しい行政のあり方、規制改革を「副首都」で実現し、都市経営と行政改革の全国的先駆けとすべき。副首都の必要性は単なる災害対策ではない。行き詰った「戦後体制」の改革こそ主要目的。

2. 副首都・大阪がめざすもの

『大阪から日本を変える。大阪から世界へ発信する。』

東京を頂点とするピラミッド型の国土構造・社会構造・価値観を大きく転換し、わが国が抱える社会問題を解決する先導役を果たすため、**東京とは異なる個性・新たな価値観をもって、世界で存在感を発揮する「東西二極の一極」として、平時にも非常時にも日本の未来を支え、けん引する成長エンジンの役割を果たす。**

京都や神戸など、独自の個性を有する都市と一体的に都市圏を構成していることは大阪の強みであり、大阪都市圏は世界有数の人口集積地域でもある。副首都・大阪の実現に向けて、大阪だけでなく、副首都圏として京阪神や関西圏までも視野に入れた取組みを進める。

3. 副首都・大阪が果たすべき役割

(1) 「西日本の首都」（分都）として、中枢性・拠点性を高める。

大阪は政治・行政・経済・金融・都市インフラ等が東京に次いで集積する西日本随一の都市。隣接府県を含めた関西圏として、豊かな経済、都市基盤、歴史・文化を有している。大阪がさらに中枢性・拠点性を高め、西日本経済の中核都市、西日本のワンストップセンターとしての役割を広げることは、国全体の総合力と機動性（スピード感）の向上につながる。地域主権、多極分散型社会の先導役を果たすとともに、東京と並ぶわが国の成長エンジンとして経済中枢機能を高めることが必要。

(2) 「首都機能のバックアップ」（重都）として、平時を含めた代替機能を備える。

わが国として、災害リスクを低減させることは、万一の危機への備えであり、世界から信頼を得て、投資や交流の加速を図る上で重要。大阪はわが国第二の都市であり、関西圏でみれば首都圏に匹敵する厚みのあるストック。首都機能の麻痺により日本全体が機能不全に陥らないよう、バックアップ体制の整備が不可欠。東京との同時被害の恐れが少ない大阪をバックアップ拠点として、平時にも、非常時にも日本を支える体制を整えることが必要。

(3) 「アジアの主要都市」として、東京とは異なる個性・新たな価値を発信する。

大阪は輸出入や人の流れなどでアジアとのつながりが深い。また、ライフサイエンスなど強みを持つ分野で世界的な地位を確立すべく集中的に取り組んでいる。アジアの重要性が高まる中で、イノベーションにおいてアジアを代表する国際的な拠点性を発揮できれば、日本の存在感の向上にも寄与する。大阪・関西が、東京とは異なる個性・新たな価値を創造・発信し、アジアの主要都市としての地位を確立することにより、わが国におけるアジアのゲートウェイの役割を果たすことが必要。

(4) 「民都」として、民の力を最大限に活かす都市を実現する。

わが国において、NPOや社会的企業など新たな公共の担い手の増加、CSR(企業の社会的責任)への関心が進む一方、世界では、寄付や投資等を通じた公益活動が、社会的課題解決の第三の道として新たな時代の潮流に。大阪では、都市発展の歴史において民の力が大きな役割を果たしてきた。今日も、特区制度やコンセッションなど新たな手法の導入により、民間活力を発揮できる環境づくりを進めている。官の発想を超える民間のダイナミズムを社会の中心に据え、営利・非営利活動を最大限に活かせる環境づくりを進め、「民」主役の社会づくりを大阪から発信することが必要。